

2024 年度の後継者難倒産 500 件超の高水準続く

止まらぬ社長の高齢化、
事業承継への早期着手がカギ

後継者難倒産の動向調査(2024 年度)



本件照会先

旭 海太郎 (調査担当)
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9343(直通)
情報統括部: tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/07

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2024 年度の「後継者難倒産」は、507 件発生した。過去最多だった 2023 年度(586 件)から減少に転じたものの、2 年連続で 500 件を上回った。社長の平均年齢は 60.7 歳(2024 年)となり年々上昇が続いており、高齢化が進めば「不測の事態」に見舞われるリスクも高まり、今後も後継者難倒産は高水準で推移する可能性がある。

株式会社帝国データバンクは、後継者不在のため事業継続が困難になったことを要因とする「後継者難倒産」の発生状況について調査・分析を行った

集計期間: 2013 年 1 月 1 日 ~ 2025 年 3 月 31 日まで

集計対象: 負債 1000 万円以上・法的整理による倒産

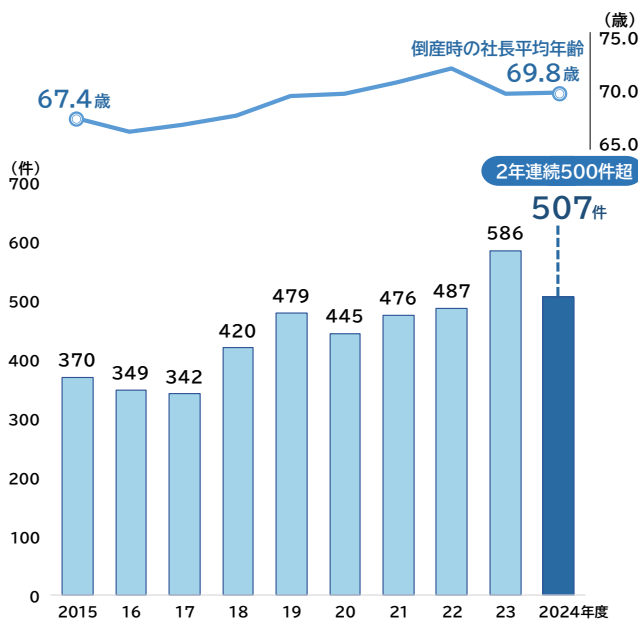
2024 年度の後継者難倒産は 507 件、2 年連続の 500 件超え

後継者がいないことで事業継続が困難になったことによる「後継者難倒産」(負債 1000 万円以上、法的整理)は、2024 年度に 507 件判明した。2013 年度に集計を開始して以降で最多の件数となった 2023 年度(586 件)に比べると 79 件(前年度比 -13.5%)少なかったが、2 年連続で 500 件を上回り、過去 2 番目の高水準となった。業種別では、建設業が 127 件と全体の 25.0%を占めた。建設業は他の業界と比較して労働環境が厳しいといった印象が強く、若年層から就業を敬遠される傾向がある。結果、後継者候補となる人材が不足していることや技術伝承の難しさが、後継者難倒産が多い要因と考えられる。次いで製造業(88 件)、サービス業(87 件)などが続いた。

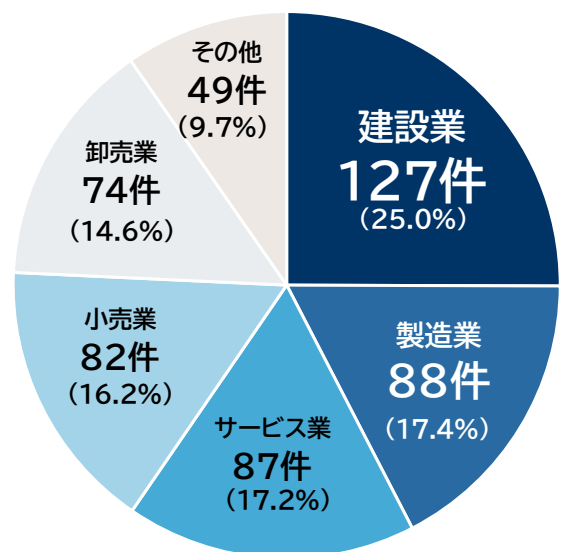
2024 年 6 月に中小企業庁が取りまとめた、民間企業による中小企業向け M&A 成約件数は 2022 年度時点で 4036 件、事業承継・引継ぎ支援センターによる件数は同 1681 件で、いずれも増加傾向にある¹。それでも後継者難倒産が相次ぐ背景には、深刻な社長の高齢化があげられる。帝国データバンクの調査では 2024 年時点の社長の平均年齢は 60.7 歳となり、34 年連続で上昇を続けている。後継者難で倒産した企業を倒産時の社長平均年齢を算出すると、2024 年時点で 69.8 歳に及び、過去 10 年でみても 70 歳前後で推移している。高齢になれば病気・死亡など「不測の事態」に見舞われるリスクも増加すると考えられ、社長平均年齢が上昇し続けた場合、今後も後継者難倒産は高水準で発生する可能性があり、早いタイミングで後継者の選定・育成を進めることが望まれる。

後継者難倒産の動向

後継者難倒産・同倒産時の社長平均年齢(年推移)



2024 年度の後継者難倒産 業種別内訳



¹ 中小企業庁「事業承継・M&A に関する現状分析と今後の取組の方向性について」2024 年 6 月 28 日